

5 最近、急増している減圧症の分析

吉村成子^{1) 2)} 田尻 孝¹⁾ 恩田昌彦¹⁾ 森山雄吉³⁾
徳永 昭³⁾ 秋丸琥甫¹⁾ 高崎秀明¹⁾ 木山輝郎¹⁾
松田範子¹⁾

(1)日本医科大学第1外科
(2)医療法人社団成美会吉村せいこクリニック
(3)日本医科大学第2病院消化器病センター

【目的】昨年より増加傾向にあった減圧症症例が本年は上半期でさらに急増している。症例の年令、男女、誘因等を分析し、今後の対策を検討したい。

【方法】本年上半期に当院では、計350回の再圧治療を行ったが、総べてテーブル6を使用している。治療を受けた53例を細かく分析し若干の知見を得たので報告する。

【結果】男女比は男性33名に対し、女性20名で、若干男性の方が多かった。年令でみると、40歳以上が25例に対し40歳以下は28例であったが、30歳で分けると、30歳以下は8例、以上が45例で、分別のある年令であると同時に仕事等も非常に忙しい年令に多い事が判った。又、ダイビングのプロとアマチュアで分けると、インストラクター等のプロが18例に対し、アマチュアが35例で、以前は無理をしているプロに多かった傾向が、アマチュアに変わっている事が判明した。減圧症のタイプを見ると、全例が、何らかの脊髄症状を有しており、うち17例は、メニエル型も合併していた。即ち、全症例がタイプIIであった。再圧回数は、2回から23回まで種々であるが、以前に比すると、10回以上の難治な症例が多くなっている。

【結論】このところ、減圧症に罹患する症例がアマチュアに移行している事や、減圧症になった誘因から、やはりコンピューターに依存して1日に何本も潜ってしまうケースが目立っている。本数から考えるとインストラクター等のプロの方が明らかに多いが、アマチュアの場合、前日まで過剰な仕事をして体調不良のままダイビングをしての発症がこのところ目立っている。又、シニアダイバーの増加により降圧剤等を服用しての罹患も目立ってきてている。又、脊髄型が全例である事から、感覚障害のみのケース等は気付いていない場合も多いと考えられる。今後も分析を続け、減圧症の減少への啓蒙が大切と考える。

6 平成11年から15年の5年間の潜水事故の実態と分析

中田 誠

(総合スポーツ研究所)

【目的】事故分析による防止策の考察。

【方法】5年間に渡って海上保安庁、警察、消防の記録（翌日以降に発症したことで記録されなかった重度減圧症3件のみ本人に面談して診断書などで確認）に残された事故を調査し、その内容を分析・考察した。

【結果】平成15年は26件の死亡（うち1件は行方不明）事故が発生した（さらに死亡を含む数件を調査中）。この中で、ダイビング業者の同行（体験、講習、ガイド）があったか否かが明確な25件中20件、約82%がダイビング商品の実行中に発生した。事故全体で見ると、業者同行の有無が確定できない10件を除く47件のうち37件、約79%に業者の同行があった。データでは、男性の35～44歳の層が事故に強い耐性を示していた。25～29歳の層の事故時死亡確率は半数を越し、46～54歳の層も40～50%の死亡率を示した。55歳以上は65～70%以上であった。女性は30～39歳の層で死亡者が1人だった。女性の40～49歳の層は事故者が1人も見られず、男性の40～44歳の層は2人であった。また調査データは、この5年間、業者が同行した時の重大事故がほぼ一貫して増加している傾向を示した。

【考察】平成15年の事故分析から、46歳以上の男性には致死的なリスクが非常に大きくなることが判明し、女性も50歳以上はリスクが高いという傾向を示した。これはシニア層の致死的リスクが高いことを示している。女性の30～49歳の層と男性の40～44歳の層に事故者が少ないと考えられる。業者側の問題としては、インストラクターと講習生の人数比が1対1程度でも死亡事故が何件も起きている事実が挙げられる。この事実はインストラクターとショップに基本的能力（安全配慮義務履行能力）が欠如している者が多数いることを示しており、これは現在の営利目的の「資格」「認定」ビジネスを根本的に改革せねばならないことを示している。